

代表質問

3月7日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆代表質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が代表質問をしている動画にアクセスできます。



自民党
山田貴之



コロナ禍の区政経営を問う

【質 問】 コロナ禍の影響をどのように見込み、行政計画を遂行していくのか。
【区 長】 事業の中止などにより行政計画の進捗に影響が出ているが、オンラインとのハイブリッドや代替事業の工夫などにより、一定の成果向上に努めている。引き続き柔軟に対応し、サービスの質の向上を図っていく。

【質 問】 業務を進めるうえで、事前のリスクの抽出や把握が重要と考える。見解は。
【区 長】 各課で特に重要と判断した3、5件のリスクを選定し、重点的に取り組んでいる。リスクに対する整備状況や運用状況を自己確認・自己評価することにより、リスクの軽減につなげていく。
【質 問】 業務を抱える担当部署のみがリスク管理をするのではなく、庁内業務のリス

クを一元的に統括する担当課が重要と考える。取組状況は。
【区 長】 経営改革推進課で全庁的なリスクを集約し、独自の評価も行うことにより、リスクの分析や良い取組事例の共有を図ることで、全庁的なリスクの軽減や業務改善につなげていく。

【質 問】 予算編成過程において、コロナ禍の不確実性をどのように見込み、安定した財政運営を行っているのか。
【区 長】 コロナ禍の収束が見通せない不確実な状況においても、感染症対策などを含め、財政調整基金などの財源を確保し、今後の財政運営に万全を尽くしていく。

【質 問】 都心部には多くの行政需要があり、国による不合理な税源の偏在は正措置は行政サービスの質の低下を招くと考えるが、区の見解は。
【区 長】 区の貴重な財源が奪われ、将来的な行政サービスへの影響も懸念されるため、特別区長会とともに、合理的な税制改正の早期の見直しを求めていく。

【質 問】 児童相談所関連経費として、都区財政調整交付金の配分割合の変更を引き出した点は成果だが、納得でき

る結果ではない。4年度の都区協議に向けた区の姿勢は。
【区 長】 現行の財政調整交付金の算定では不十分であり、実態に見合う算定の充実とともに、配分割合の引上げを都に強く求めていく。

【質 問】 生活保護受給者の働く意欲が削がれないよう、伴走型の自立支援が必要と考える。区の見解は。
【区 長】 就労支援相談員と連携した就労意欲の喚起、委託事業による就労準備支援や無料職業紹介など、きめ細かく対応することで、一定の成果をあげている。

【質 問】 予算の裏付けのある施策を基にして、温室効果ガスの削減目標を定め、二酸化炭素排出量実質ゼロへのロードマップを示すべき。
【区 長】 区の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を2025年度に2013年度比で36%削減するため、再生可能エネルギー100%電力の導入を拡大するなど、脱炭素化の動きを加速していく。

【質 問】 区民の利便性向上のため、スマートフォンを活用した行政手続きを推進すべきと考えるが、見解は。
【区 長】 紙媒体による書類の提出など、オンライン化の支障となる部分を区民目線で見直し、スマートフォンにより完結する手続きを着実に増やしていく。

【質 問】 中央図書館と一体的に整備された平和公園において、親子で楽しめるイベントを開催するなど、絵本文化を大切に育てていくべき。
【区 長】 区主催イベントのほか、地域まつりなどに絵本を活用した協力も行っている。絵本によってあらゆる方が喜びを感じ、結びつきを深め、それが区内外・国内外に広がっていくよう、様々な取組みを検討し、実施していく。

【質 問】 地域の人材やネットワークを生かした切れ目のない支援体制の整備状況は。
【区 長】 3年度から「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を中学校区域ごとに変更し、関係機関や地域と顔の見える相談体制の構築に着手した。基礎的自治体である区が児童相談所を設置するメリットを最大限に生かし、安心・安全に子どもたちを育てられる環境を整えていく。

【質 問】 地域の高齢者や物忘れ相談などを行っている。新たにICTを活用したコミュニケーションの形なども取り入れ、ともに支え合う地域づくりを推進する。
【質 問】 医療・健診・介護のデータを活用し、高齢者の個別最適で横断的な支援策の仕組みづくりを検討すべき。
【区 長】 国保データベースを活用し、課題がある高齢者を必要な医療や介護サービスにつなげていく取組みの検討を進めている。引き続き、関係機関の最適な連携体制構築の検討を深めていく。

【質 問】 介護予防は日常的に無理なく気軽に続けていくことが重要。介護予防事業の実施場所について伺う。
【区 長】 4年4月から開始する「ウェルネス活動推進団体系支援事業」では、登録団体が一般開放後の区内すべての区民集会所を無料利用できるなど、より身近な地域で活動を行えるよう、支援の充実を図ったところである。

【質 問】 ひきこもり経験者との会話など、効果があった事例を支援メニューとすべき。
【区 長】 先進事例の取組みなどを研究し、支援メニューのあり方を検討していく。

【質 問】 愛の手帳の交付は居住地所管の福祉事務所だが、希望者だけでも最寄りの福祉事務所に変更できるように、柔軟な運用をすべき。
【区 長】 手帳交付のみならず、その後の個別支援を責任を持って担っていくため、現状の案内としている。交付のあり方など、利用者の利便性を考慮した運用については、今後も検討していく。

【質 問】 普及に向けた目標と、プレミアム率を付加して発行する際の規律は。
【区 長】 商店街振興組合連合会と連携し、まずは区内共通商品券の利用可能店舗数1千600店をめざす。プレミアム率の付加については、これまでの紙の商品券と同様に、時勢に応じて検討していく。

【質 問】 通学路は特に優先順位が高いため、補助金の増額など撤去に向けた政策誘導が重要と考えるが、見解は。
【区 長】 現在の除却助成制度は、区内全域が対象であり、他区と比べても助成額は十分と考えているが、敷地規模が大きいなど、費用が多額となる特殊事例への対応については、今後研究していく。

【質 問】 小中一貫型学校の設置検討会などの内容について、一人一台端末などを活用し、情報提供をすべき。
【教育長】 3年12月に一人一台端末を活用してアンケート調査を行い、約900件の意見をいただいた。今後も、政策に関する疑問と不安を解消できるように、情報発信に努める。

【質 問】 あいキッズなど教室の多目的利用が進んでいるが、35人学級編成に必要な教室確保の見通しは。
【教育長】 一部の小学校では増築工事が必要と考えている

財政運営について問う

二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて

子ども家庭総合支援センターについて問う

ひきこもり支援について問う

危険なブロック塀の撤去を

子ども家庭総合支援センターについて問う

ゼロカーボンシティ表明について問う

(3面に続く)



子ども家庭総合支援センター



公明党
田中いさお



【質 問】 4年4月の開設にあたり、人材確保及び職員のスキル向上に向けた方策は。
【区 長】 計画どおり採用と人材育成を進めており、開設後も有為な人材の確保と育成が、今後、内部改修などにより、すべての小学校で確保できると考えている。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 4年4月の開設にあたり、人材確保及び職員のスキル向上に向けた方策は。
【区 長】 計画どおり採用と人材育成を進めており、開設後も有為な人材の確保と育成が、今後、内部改修などにより、すべての小学校で確保できると考えている。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 4年6月に導入予定のデジタル地域通貨システムの概要は。
【区 長】 利用者が専用アプリをスマートフォンにダウンロードし、加盟店に置かれた2次元バーコードを読み取り、金額を入力して支払う。店舗側はコストをかけることなく、導入が可能となる。

【質 問】 水害発生時に避難者が新河岸陸上競技場に留まることを想定し、最低限の備蓄をすべき。
【区 長】 指定避難所のように区民が滞在することを前提にしておらず、現在備蓄する予定はないが、今後、必要性も検討のうえ、全体の運用方に努めていく。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。

【質 問】 適切な支援につなぐための相談が早期に行えるような体制が重要。見解は。
【教育長】 3年度策定の不登校対策ガイドラインでは、段階ごとの対応を整理し、組織的・計画的な支援につなげることをしている。欠席し始めた児童・生徒に対しては、教職員などが速やかに個別面談を行い、寄り添った対応を徹底していく。

【質 問】 いじめの早期発見の体制を強化するとともに、児童・生徒にとって利用しやすい相談窓口を設けるべき。
【教育長】 一人一台端末に、区の相談窓口や都のいじめ相談ホットラインなどをブックマーク登録するなど、相談窓口の案内を行っている。今後、より相談しやすい窓口のあり方について検討を進めていく。